

Vol.99 No4 2008.11.14	農職組ニュース	茨城大学農学部 労働組合
--------------------------	----------------	-----------------

3 地区組合が合意

事務職員登用試験制度 確立!

非常勤職員の待遇改善問題では、団体交渉の中で何度となく訴え続けてきました。

今年3月、大学側より「事務職員登用試験制度の創設」に関しての考え方が組合に示されました。その後、「有期雇用職員賃金の月額制度移行」及び「長期パートタイム職員の有期雇用職員への移行」（一部）が実施されました。

7月の団体交渉時に「事務職員登用試験制度」（案）が提示され、10月に3地区組合合同の団体交渉で具体的に説明がありました。これに対して、3地区組合（水戸、日立、阿見）から大学へ意見書を提出。

これらを考慮した「登用試験制度」（案）が再度提示され、11月4日（火）の3地区組合合同団体交渉の中で、様々な想定を議論し今後改善もあり得ることを確認した上で、合意に至りました。

制度内容は次のとおりです。（7月のニュース No2 でお知らせした時よりも少し改善）

受付期間	4月1日（水）～4月10日（金）		
受付場所	総務部人事課人事係		
筆記試験日	5月17日（日）		
面接日	7月11日（土）		
試験区分	事務	登用予定数	1名
職務内容	茨城大学の事務局又は学部等の事務部 (登用された場合の勤務場所は水戸、日立、阿見キャンパスのいずれか)		

受験資格 昭和 25 年 4 月 2 日から昭和 55 年 4 月 1 日までに生まれた者
平成 21 年 3 月 31 日現在、非常勤職員等として本学に 1 年以上在職している者。
(登用試験制度初年度に限り、4 月 1 日に在職していなくても受験資格があります)
(次回からは 4 月 1 日現在在職者となります)

試験方法 (配点) と合格者の決定

筆記試験 (50/150) … 教養試験

勤務成績 (実績) の評価 (50/150) … 年 2 回の評価等 (直近 2 回分)

面接試験 (50/150) … 自己アピール書含む

* 大学における業務経験を十分に考慮し、勤務成績の評価も十分加味する

申込み方法 「受験申込書」、自己アピール書 (400 字以内) 等を持参又は郵送

登用予定時期 平成 22 年 4 月 1 日 (欠員状況によっては 7 月 31 日の合格発表以降、順次
登用されることがある)

賃金 初任給、期末・勤勉手当等各種手当は、「国立大学法人茨城大学教職員
賃金規程」に基づく

* 大学として試験対象者向けの説明会を 12 月 9 日 (火) 13:00~開催する予定です。

「運営費交付金 3%削減に反対し、高等教育予算の拡充を求める要請書」を文部科学大臣と
財務大臣あてに送付いたしました。(全大教扱い) 別紙 (2) をご参照ください。

鋤耕祭に華を添えました!

11 月 1 日、2 日に開催されました農学部の鋤耕祭に「バザールくみあい」として参加しました。
雑貨や洋服、お子様むけのヨーヨーつり、有機栽培の本格ブラジルコーヒーなど毎年恒例になりま
した。ヨーヨーは 200 個、コーヒーは 200 杯を完売。今年はスタッフ 11 人で頑張りました。みな
さまからの品物提供などご協力ありがとうございました。

また来年もよろしく願いいたします。なお、収益は組合にカンパいたしました。

(バザールくみあい実行委員会より)

信州りんご (サンふじ) の注文受けます

(りんご実行委員会より)

毎年恒例で、かつて茨大農場におられた和田清氏 (長野県) よりの斡旋で、密がいっぱいのおい
しいりんごです。地方発送も可能で、茨大到着分は 12 月中旬頃です。5kg3,200 円 (3L)、10kg5,000
円 (2L)、10kg4,200 円 (L) の 3 種。ご注文は組合に 11 月 21 日まで。(還元金は組合へカンパ)

別紙（1）

2008年11月7日

国立大学法人 茨城大学
学長 池田 幸雄 殿

茨城大学農学部労働組合
執行委員長 中村 豊

平成20年度第2回阿見事業所団体交渉申入れ要望書

11月4日に行われた三地区合同団体交渉で提案された茨城大学事務職員登用試験案内について大学側の誠意ある譲歩をいただき一定の合意をいたしました。それふまえたうえで、さらに大学が提案された「**有能な人材を確保していく必要**」を当組合も切に感じております。今後の茨城大学の未来を切り開いていくためにも11月～12月初旬までには是非交渉の機会を設けていただきたく要望いたします。

記

1. 非常勤職員の労働条件について

- ・3年雇用止め撤廃
- ・多様な雇用形態
 - ・単年度更新でも雇用期限無し
 - ・週30時間勤務（1日6時間）労働者には、それに見合った夏・冬期特別手当の支給

2. その他

以上

農学部（阿見）での団体交渉よてい

11月7日、茨城大学労務課に学長あて **要望書** 提出しました。**別紙（1）** のとおりです。団体交渉日程は12月9日（火）10：30～です。

財務大臣 中川 昭一 様 と文部科学大臣 塩谷 立 様 あて

国立大学・高専・大学共同利用機関運営費交付金の 3%削減に反対し、高等教育予算の拡充を求める要請書

日頃、教育研究の振興にご尽力をされていることに敬意を表します。

さて、2009年概算要求基準においては、国立大学運営費交付金を含め3%削減するという閣議決定がなされました。

国立大学運営の基礎である運営費交付金は、2004年の法人化後、毎年効率化係数として1%、病院部門の経営改善係数として2%削減が打出され、この4年間で計602億円が削減されました。これは一橋大学の運営費交付金10校分に匹敵します。

多くの大学では、教職員の退職後不補充など人件費の抑制も進行する中で教育及び研究の基盤的経費にも事欠いています。そのため教育・研究の水準維持すら困難となっています。また各大学では不足分を授業料収入に依存することが危惧され、保護者の教育費負担の増大が進行しかねません。

日本における高等教育への公費支出がGDP比でOECD加盟国の最低水準にあることは周知の事実です。さらなる運営費交付金の減額はそのまま、教育及び研究の質の低下に繋がり、このままでは世界に誇る学術の発展は望むべくも有りません。

今年、4名の日本人ノーベル賞受賞者を出すという画期的な出来事がありました。これはマスコミ報道にもあるように、「これぞ基礎研究の輝き」です。これを教訓として過度の競争的資金重点主義を改め、基礎基盤的経費の充実と高等教育費の増額に政策の舵をきることが、今こそ必要です。高等教育の拡充のため、以下のように要請します。

記

1. 国立大学法人等の運営費交付金の3%削減を行わず、高等教育の基礎基盤の充実に努めること。
2. OECD諸国でも最低水準にある高等教育予算への公的支出を拡充すること。

以 上

要請団体名 代表者名	茨城大学農学部労働組合 執行委員長 中村 豊 印
住所	茨城県稲敷郡阿見町中央 3丁目21番地1

取り扱い団体 全国大学高専教職員組合

東京都千代田区神田神保町2-14 朝日神保町プラザ201 TEL 03-3262-1671